

2025 年 5 月 27 日

各 位

|      |                                                  |
|------|--------------------------------------------------|
| 会社名  | 株式会社ショーケース                                       |
| 代表者名 | 代表取締役社長 平野井 順一<br>(コード番号：3909 東証スタンダード)          |
| 問合せ先 | 執行役員 コーポレート本部副本部長<br>加藤 文也<br>(TEL 03-6866-8555) |

## オンライン本人確認/eKYC ツール「ProTech ID Checker」の導入社数が 累計 300 社を突破しました

当社が開発・提供するオンライン本人確認/カンタン eKYC ツール「ProTech ID Checker」の累計導入社数が 300 社を突破したことをお知らせいたします。



「ProTech ID Checker」は、マイナンバーカードの IC チップを活用した公的個人認証/JPKI（ワ方式）による照合や、顔貌撮影（セルフイー）と本人確認書類との照合を行う方式により、本人確認をオンライン上で完結するサービスです。犯罪収益移転防止法をはじめとするさまざまな法律に準拠しており、導入業界は金融機関、不動産、古物商、司法書士事務所、マッチングサービス、EC など多岐にわたります。

2024 年 6 月の犯罪対策閣僚会議で策定された「国民を詐欺から守るための総合対策（※1）」への対応として、本人確認が法的に求められる場面においてマイナンバーカードの IC チップを活用した本人確認（公的個人認証/JPKI）の導入が進んでいます。この取り組みは、詐欺被害の防止を目的とし、本人確認の厳格化を図るものです。

当社では、マイナンバーカードに関連する様々な IC アプリケーションを一括管理・利用できるデジタルアプリ「公的認証スーパーアプリ」や、あらゆる書類から文字情報を読み取り自

動データ化する OCR 機能「ProTech AI-OCR」など、事業者・利用者の双方にとって利便性の高い仕組みを提供しています。なお、公的認証スーパーアプリはデジタル庁が配信する「マイナンバーカード・インフォ（民間事業者向け vol.77）」（※2）に掲載されております。

これらを背景に、当社の「ProTech ID Checker」は幅広い業種・業界で導入が加速し、2025年5月において累計導入社数は300社を突破するに至りました。

<出典・ご参考>

※1：「国民を詐欺から守るための総合対策」（総務省）

URL：[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000953701.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000953701.pdf)

※2：マイナンバーカード・インフォ（民間事業者向けお役立ち情報）

URL：<https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/private-business/info>

## ■「公的認証スーパーアプリ」とは

### コンソール画面



### マイナンバーカードICアプリの認証機能

#### 券面事項入力補助暗証番号を入力

数字4桁で暗証番号を入力してください。

続けて5回間違えると、暗証番号がロックされ、発行を受けた市区町村窓口での手続きが必要です。

署名用電子証明書の暗証番号を入力

英字を含む6文字以上16文字以内で入力してください。

続けて5回間違えると、暗証番号がロックされ、発行を受けた市区町村窓口での手続きが必要です。

戻る 次へ

#### マイナンバーカードの読み取り

マイナンバーカードをスマートフォン画面に当てて、読み取りを行います。読み取りが完了するまで画面が暗くなる場合がありますので、動かさずにお待ちください。



戻る 次へ

#### マイナンバーカードの読み取り

マイナンバーカードをスマートフォン画面に当てて、読み取りを行います。読み取りが完了するまで画面が暗くなる場合がありますので、動かさずにお待ちください。

スキャンの準備ができました

読み取り中...

キャンセル

#### マイナンバーカードの表面を撮影してください



戻る 次へ

### コンソール画面で設定したアプリケーションの認証機能をカンタンに反映

『公的認証スーパーアプリ』は、マイナンバーカードに関連する様々な IC アプリケーションを一括管理・利用できるデジタルアプリです。

事業者は当社のサービスである「ProTech ID Checker」を通じて、自社のシステムに利用者のユースケースに応じた本人確認や公的個人認証（JPKI）の機能を組み込むことが可能になります。（※他機能も拡張予定あり）これにより事業者の開発工数やコストを最小限に抑えつつ、利用者にとって利便性の高い仕組みを実現できます。

## ◆オンライン本人確認「eKYC」とは

eKYCとは「electronic Know Your Customer」の略で、「オンライン上での本人確認」のことを指します。2018年11月の犯罪収益移転防止法の改正により、マネーロンダリングやテロ資金供与といった不正行為を防止するため、銀行口座の開設やクレジットカードの発行、携帯電話の契約といった犯罪に悪用される可能性のある取引に対して、より厳格な本人確認を求めるものです。これにより、金融機関や通信事業者をはじめとする多くの企業で、eKYCの導入が進みました。

## ◆公的個人認証/JPKI（ワ方式）とは

公的個人認証/JPKI（ワ方式）とは、マイナンバーカードに搭載された「署名用電子証明書」や「利用者証明用電子証明書」などの電子証明機能を活用し、オンライン上でのなりすましやデータ改ざんを防止する手法のことです。スマートフォンでマイナンバーカードの IC チップを読み取り、本人確認を行います。マイナンバーカードを用いることより個人を特定しやすく、簡単に本人確認が行えることから、行政手続きだけでなく民間企業のサービスにも広く利用されています。

## ■ 「ProTech ID Checker」の特長

- **業務負担を軽減する AI 自動審査機能**  
AI が申込フォームに入力した情報と本人確認書類の情報を自動で突合・承認し、審査業務を自動化します。これまで手作業で行っていた本人確認の負担を軽減します。
- **申込み率 95%以上を実現**  
利用者にとってわかりやすい操作画面により、申込み時の途中離脱を防止。手続きの煩雑さや、時間がかかりすぎることによる離脱を回避します。
- **eKYC の導入まで最短 1 週間、開発不要でカンタン**  
タグを設置するだけで eKYC の導入が可能です。SaaS サービスのため追加メンテナンスを行う必要はなく、法律の改正や新機能にも対応します。
- **さまざまな認証ニーズに対応**  
法令対応が必要な本人確認はもちろんのこと、法令対応が不要な簡易的な本人確認にも準拠しています。さまざまな書類・撮影パターン、カスタマイズにも柔軟に対応します。

当社は、今後も企業と顧客をつなぐ本人確認を「見やすく、わかりやすく、使いやすく」するビジネスやサービスを展開していきます。

以上